



## 第2部

# 岩手のくらし

### 第4章

#### 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、  
また、人や地域の結び付きの中で、  
助け合って暮らすことができる岩手～

### 1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境

## 本県の水道管の耐震適合率が全国平均を上回る

### 生活基盤整備が進んだ生活環境については満足が不満を下回る

令和4年（2022年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や上下水道などの生活基盤の整備や歩道の段差解消等の地域のバリアフリー化や冬は暖かく夏は涼しいなど良質な住宅の普及等が進み、快適に暮らせる生活環境になっていること」を重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で88.1％となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.3％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の43.2％を下回っています（図2）。

### 污水处理人口普及率は8割台前半

令和3年度（2021年度）末の本県の污水处理人口普及率（注）は84.4％で、市町村別では矢巾町が98.6％と最も高くなっています（図3）。

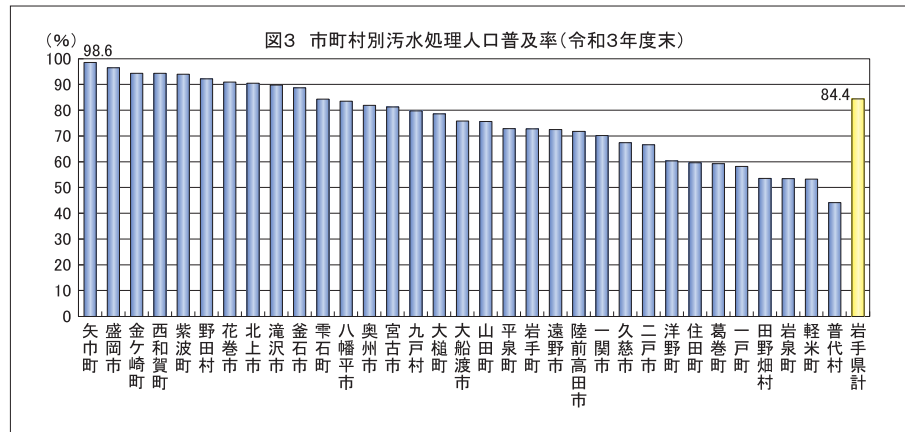
（注）污水处理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものの。

### 空き家率は1割台後半

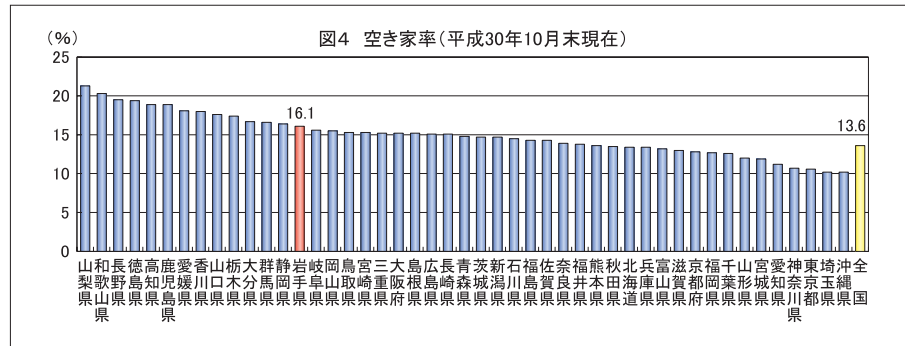
平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、平成30年10月末の本県の空き家率（住宅数に占める空き家の割合）は16.1％で、全国平均（13.6％）を上回っています（図4）。

### 水道管の耐震適合率は約5割

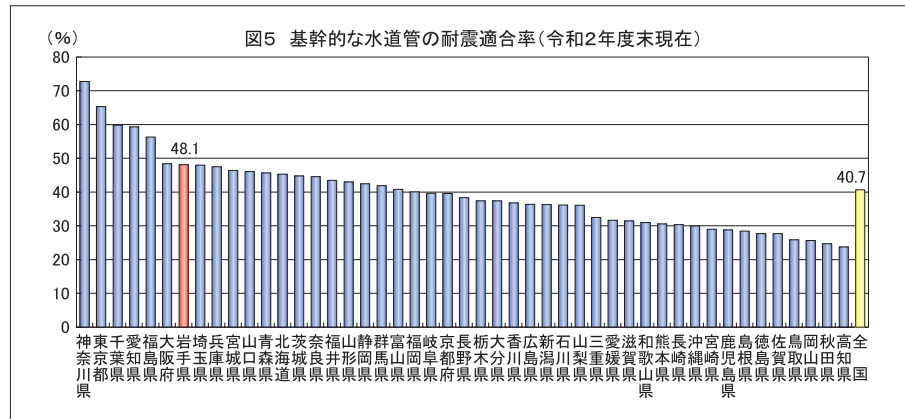
令和2年度（2020年度）末の本県の基幹的な水道管（導水管や送水管など）の耐震適合率は48.1％で、全国平均（40.7％）を上回っています（図5）。全国的には、大都市圏や東日本大震災津波の被災地から耐震化が進んでいます。



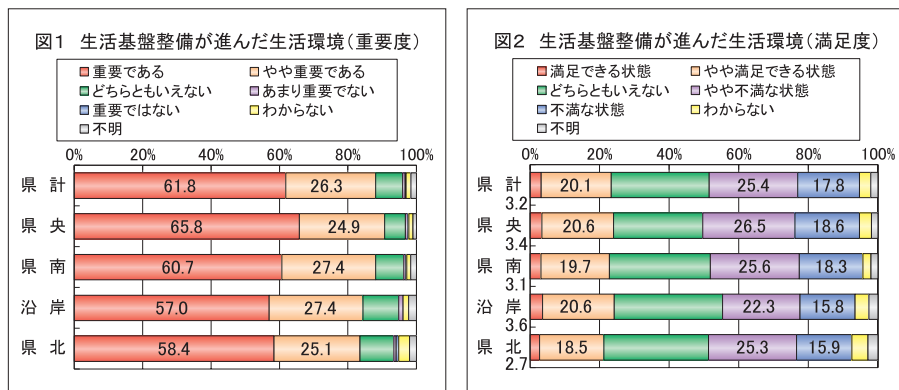
資料：県国土整備部「令和3年度末污水处理人口普及状況」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：厚生労働省「水道事業における耐震化の状況（令和2年度）」



資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」

## 2 地域の暮らしを支える公共交通

### 鉄道の乗車人員は横ばい、路線バスの輸送人員は減少

#### ■ 公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和4年(2022年)県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は、県計で83.2%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は、県計で22.0%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の44.4%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が高いのが沿岸で46.1%、最も低いのが県央で42.8%となっています(図2)。

#### ■ 公共交通機関の利用割合は県央が高く、県南で低い

令和4年(2022年)県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では13.3%となっており、利用していない人の割合84.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が19.1%で最も高く、県南が8.7%で最も低くなっています(図3)。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています(図4)。

#### ■ 鉄道の乗車人員は横ばい

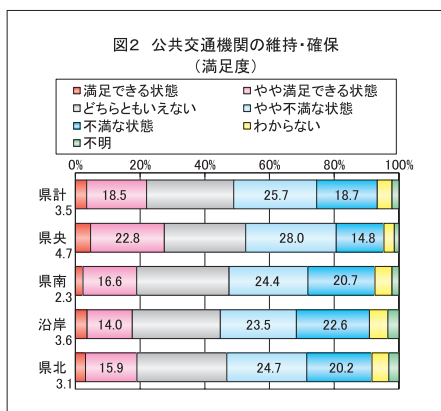
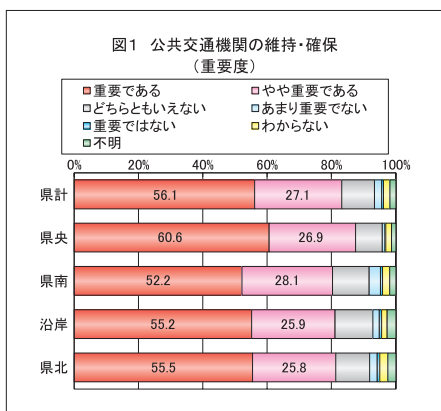
令和3年度(2021年度)の鉄道乗車人員数は2,043万6千人となり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で大きく減少した前年度と比較し、ほぼ横ばいとなりました。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より30万9千人の増加、IGRいわて銀河鉄道では2万6千人の減少、三陸鉄道では2万9千人の減少となっています(図5)。

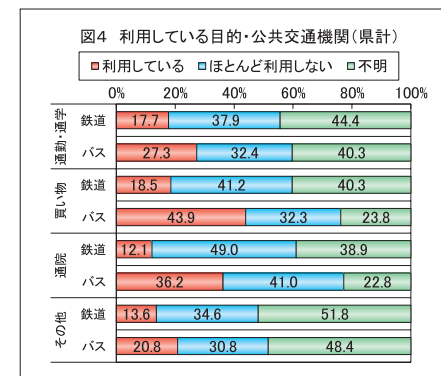
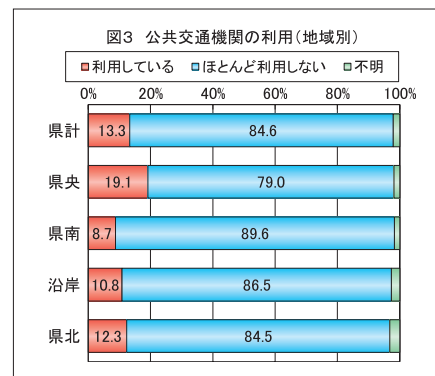
#### ■ 路線バスの輸送人員は4年連続の減少

令和3年度(2021年度)の路線バスの系統数は、全体で前年度より33系統減少の919系統となり、4年連続の減少となっています。

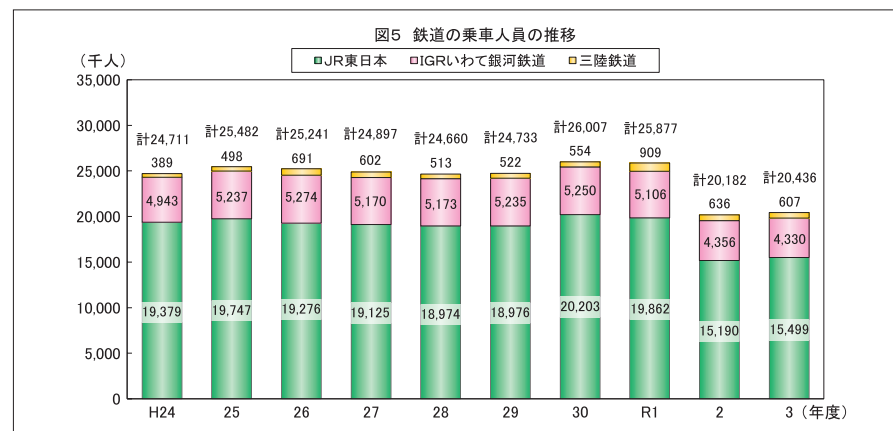
また、輸送人員は、全体で前年度より78万5千人減少の1,442万1千人となり、平成29年度(2017年度)以降4年連続の減少となっています(図6)。



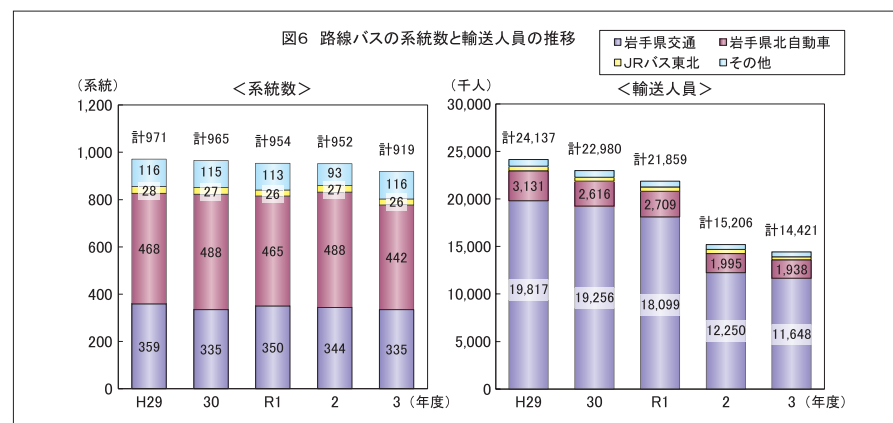
以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国8位

■ 地縁的な活動をしている割合は3割台前半

令和4年(2022年)県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など)をしている人の割合は33.3%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています(図1)。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度(2012年度)から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定しています。元気なコミュニティ特選団体は平成25年度(2013年度)以降でみると、毎年5~20団体が追加認定されており、令和4年度(2022年度)は12団体が追加認定され、認定団体数は225団体となりました(図2)。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国8位

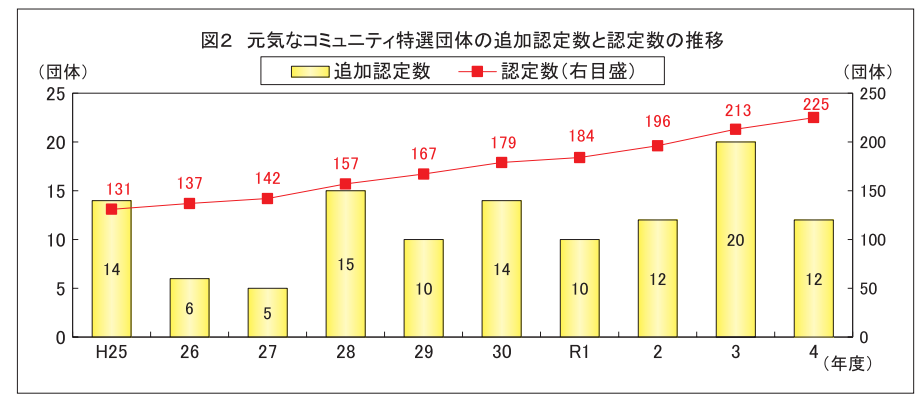
令和3年度(2021年度)の本県の地域おこし協力隊(注)の隊員数は210人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く821人、次いで長野県が428人、高知県が255人などとなっています。本県は全国8位、東北地方では3位となっています(図3)。

(注) 地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員が一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組

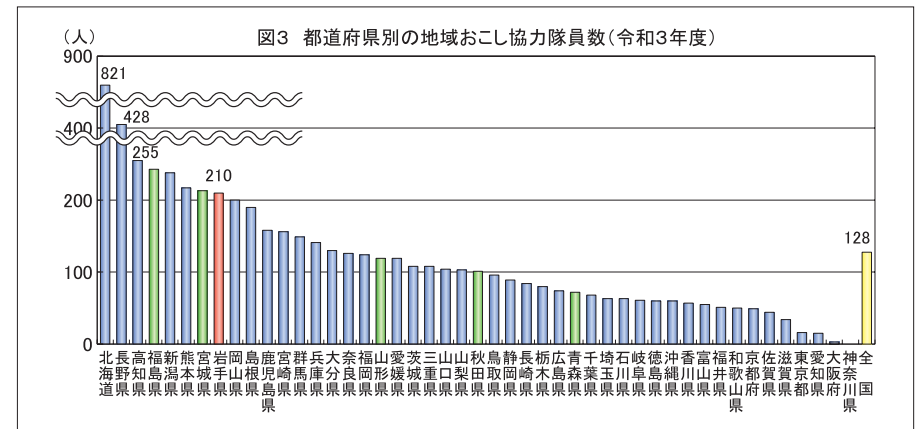
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約7割

令和3年(2021年)3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率(注)は、68.9%となっています。都道府県別にみると、大阪府が最も高く100.0%、次いで東京都が91.3%、山口県が77.4%などとなっています。本県は全国11位、東北地方では2位となっています(図4)。

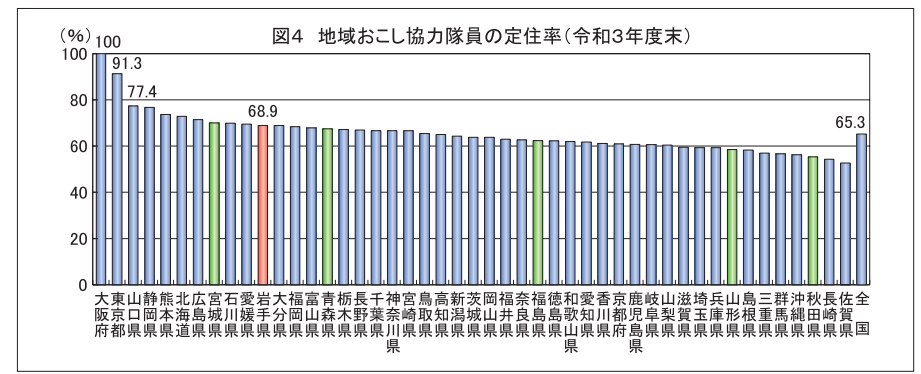
(注) 定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合



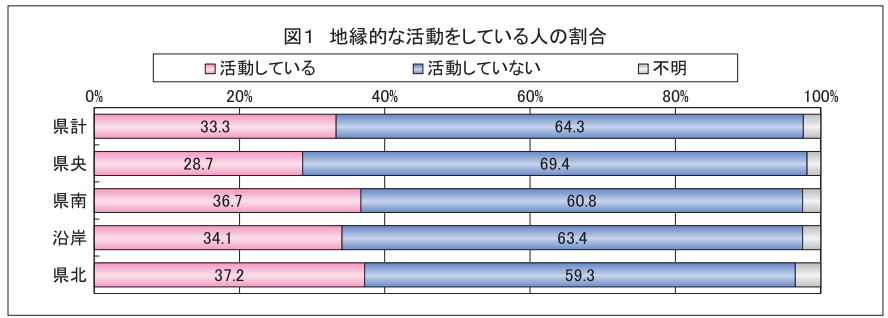
資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



資料：総務省「令和3年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」



資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」

# 4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進

## 移住相談窓口等での相談件数は大幅に増加

### ■ 約6割の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和4年(2022年)県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要(「重要」+「やや重要」と考えている人の割合は、県計で60.2%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県北で63.9%、最も低いのが県南で58.8%となっています(図1)。一方、満足(「満足」+「やや満足」と感じている人の割合は、県計で9.4%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の19.9%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で20.9%、最も低いのが県央で19.4%となっています(図2)。

### ■ 移住相談窓口等での相談件数は大幅に増加

本県の令和3年度(2021年度)の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、前年に比べ、4,485人増の8,128人と大幅に増加しました。全国の移住相談窓口等での相談件数は、令和2年度(2020年度)に、リアルイベントの開催が難しくなったことで、減少しましたが、令和3年度には、コロナ禍を契機として地方移住への関心が高まったことで、増加しました(図3)。令和3年度の相談件数を都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く、本県は東北では2番目、全国13位となっており、全国平均を上回っています(図4)。

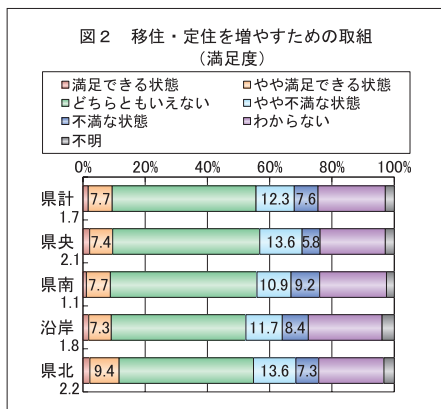
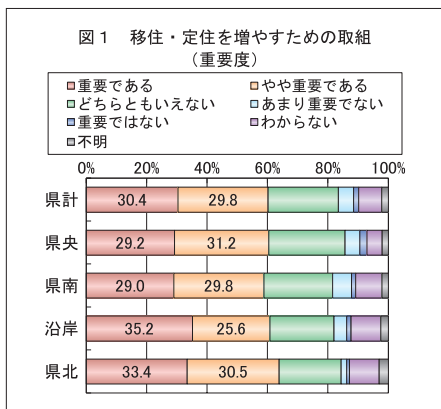
### ■ 県外からの移住者数は増加傾向

本県への県外からの移住者数は、令和3年度(2021年度)が1,584人となっており、平成29年度(2017年度)以降、増加傾向にあります(図5)。

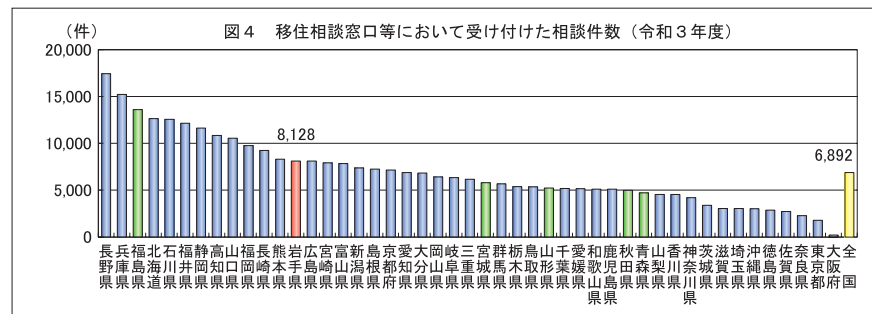
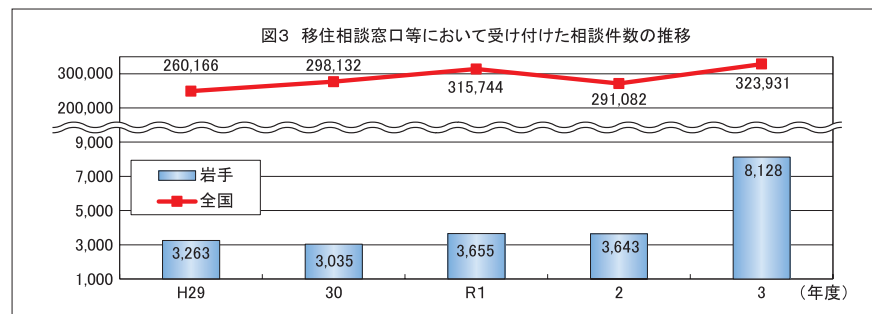
### ■ 転入者に占めるUターン者の割合は7割台後半

本県の平成28年(2016年)の転入者に占めるUターン者(注)の割合は76.1%で、全国平均の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入っており、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています(図6)。

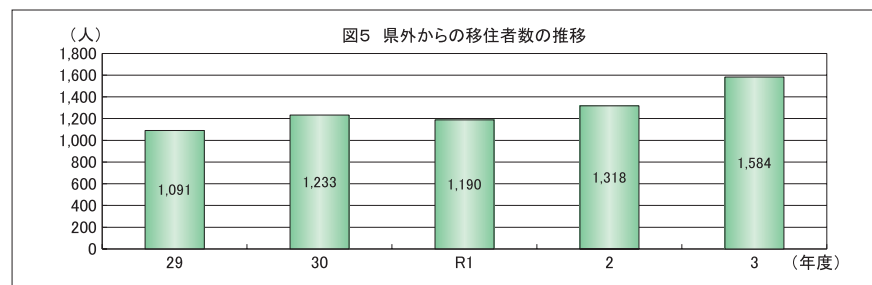
(注) Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



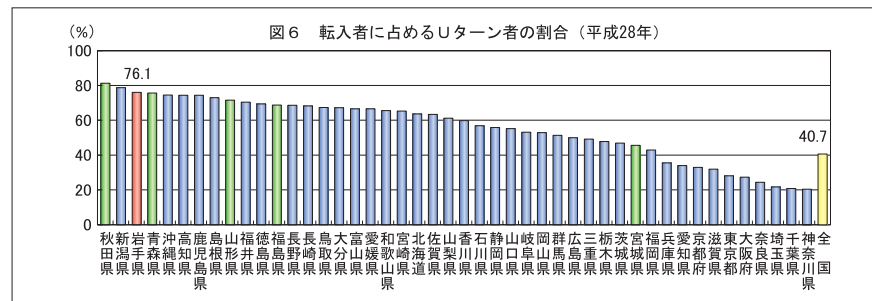
資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

## 在留外国人数の割合はベトナムが上昇傾向

### ■ 在留外国人数の割合はベトナムが上昇傾向

本県における在留外国人数は、令和3年（2021年）は前年に比べ579人（7.4%）減少し、7,203人となっています。在留外国人数の推移を国籍（出身地）別の構成比で見ると、平成24年（2002年）に全体の44.4%（2,387人）を占めていた中国の割合が低下し、令和3年に21.8%（1,573人）となった一方、ベトナムの割合が2.7%（146人）から26.5%（1,912人）へ大幅に上昇しています（図1）。

また、令和3年5月1日現在の本県の外国人留学生数は417人で、人口10万人当たり34.4人と全国平均の192.2人を下回っています（図2）。

### ■ 全国平均を下回る出国者数

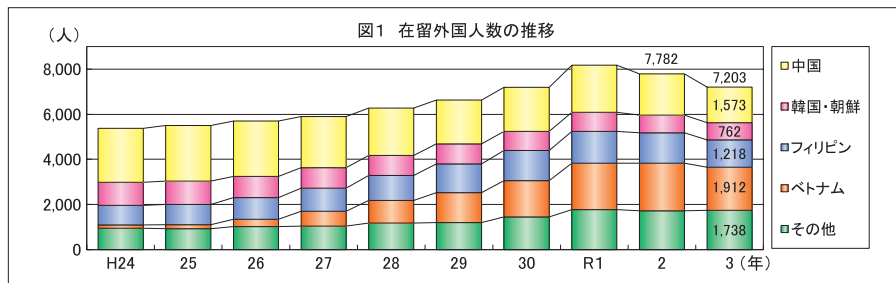
本県居住者の令和3年（2021年）の出国者数をみると、新型コロナウイルス感染症に係る各国・地域の入国制限措置等の影響により、前年に比べ7,820人減の909人となっており、人口100人当たりで0.1人と、全国平均の0.3人を下回っています（図3）。

### ■ 全国平均をやや下回る姉妹提携件数

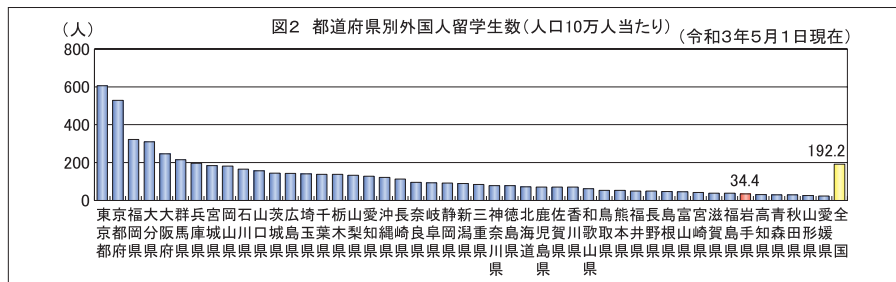
各自治体では、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和4年（2022年）11月1日現在で31件（市が21件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.91件となり、全国平均の1.00件をやや下回っています（図4）。

### ■ JICA海外協力隊員数は全国平均を上回る

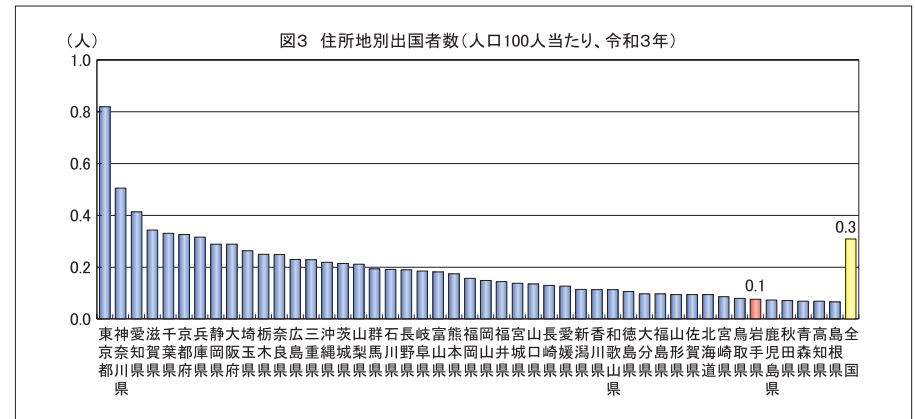
本県の令和4年（2022年）3月末現在のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ3人増の5人となっており、人口10万人当たりでは0.42人と、全国平均の0.27人を上回っています（図5）。



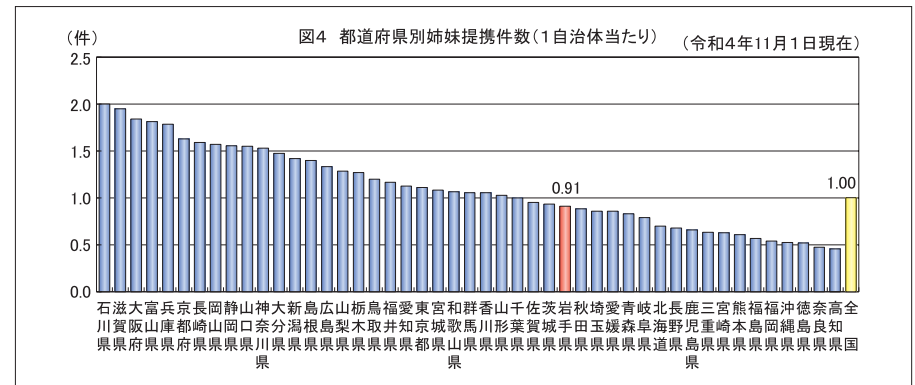
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「国勢調査」

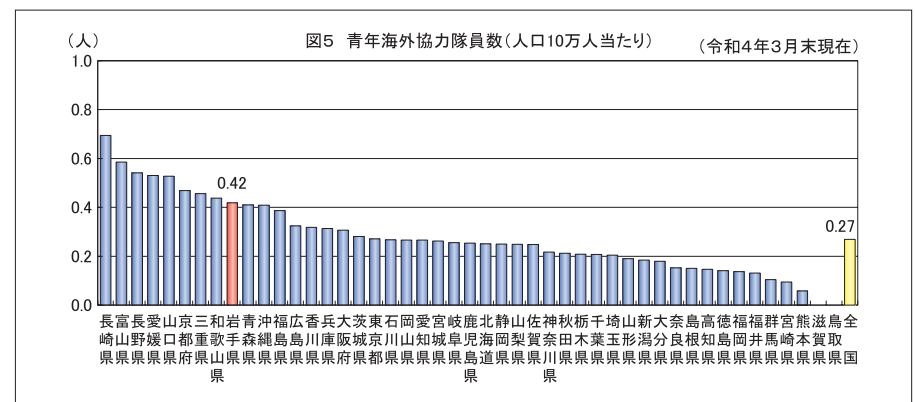


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※姉妹提携件数/総自治体数（都道府県+特別区+市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省統計局「人口推計」

### 文化芸術などを生かした地域づくりを重要と認識しているのは5割台後半

#### ■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりについて重要と認識しているのは5割台後半

令和4年（2022年）県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で57.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で14.2%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の13.2%を若干上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県央で17.1%と高くなっています（図2）。

#### ■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

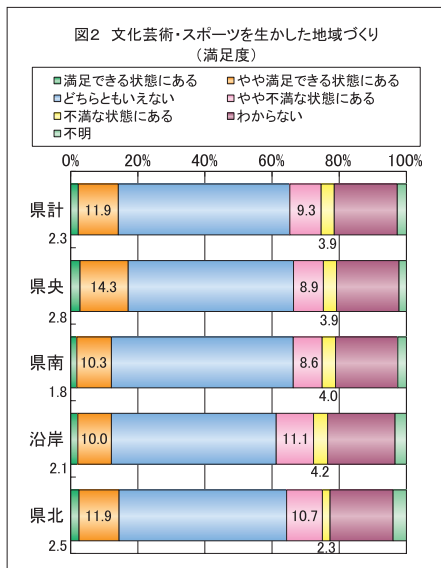
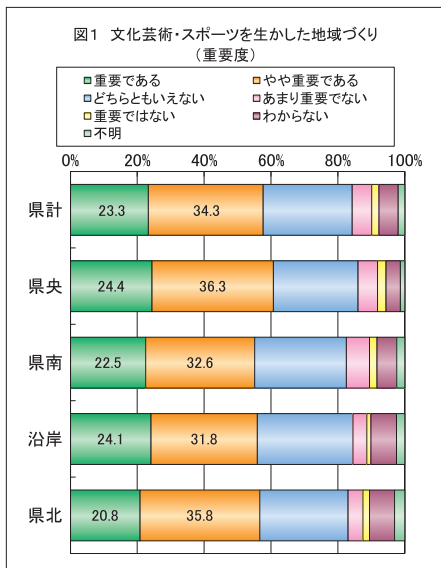
令和3年（2021年）社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は8.9%となっており、全国平均の11.4%を下回り、全国で32位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は4.5%となっており、全国平均の6.7%を下回り、全国で27位となっています（図4）。

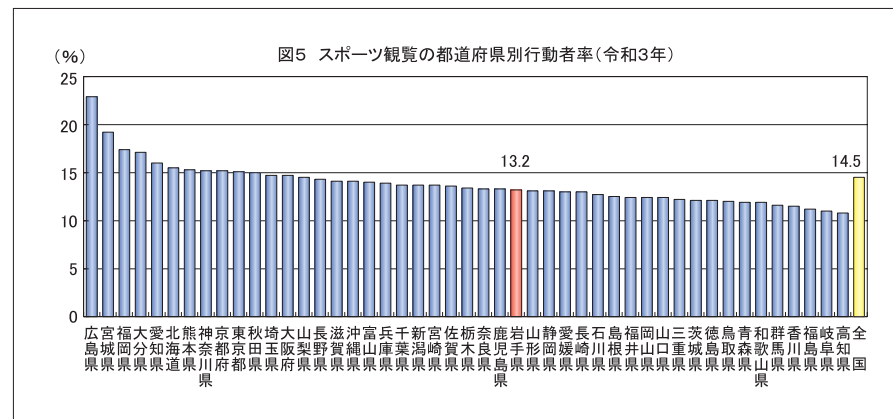
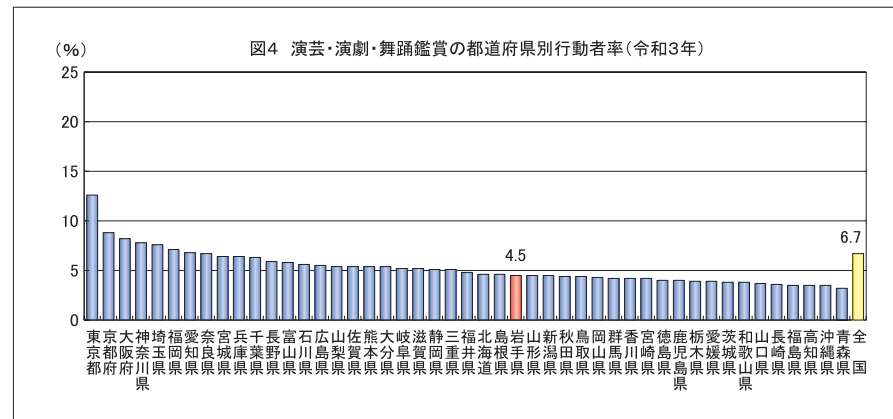
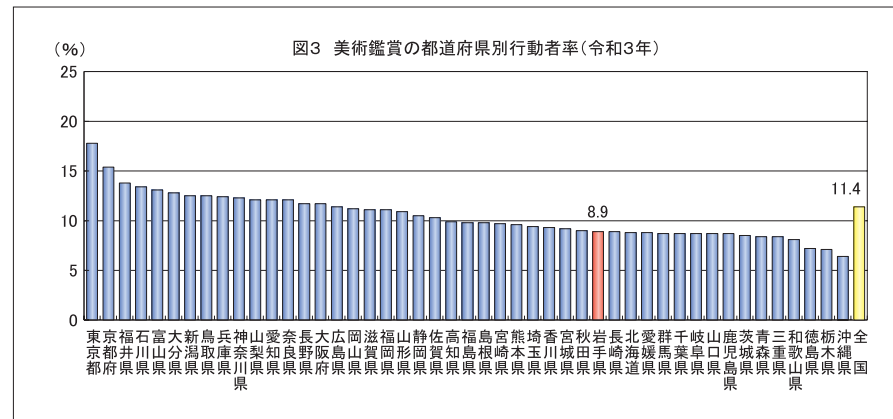
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合

#### ■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

令和3年（2021年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は13.2%と、全国平均の14.5%を下回り、全国で27位となっています（図5）。



資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」